

地域金融機関にとってのスタートアップ支援とは②

ー北九州市によるスタートアップ・エコシステムの構築に向けた挑戦ー

信金中央金庫 地域・中小企業研究所上席主任研究員

藁品 和寿

(キーワード) スタートアップ、エコシステム、地方圏、北九州市、イノベーション、ディープテック、顔の見える関係性

(視 点)

2024年11月で政府が「スタートアップ育成5か年計画」を公表してから丸2年を迎えたことを踏まえ、当研究所は、2025年度を通じて「スタートアップ支援」を題材とした調査レポートを複数回、発刊する予定である。

第1弾となった産業企業情報 No.2025-3 (2025年4月25日発刊) では、地方圏を中心に政策面でのスタートアップ支援への期待がある中、「地方」や「地域金融機関」の視点から、有識者に対して実施したインタビューの内容を紹介した。

第2弾となる本稿では、地方圏における自治体の取組みとして、北九州市(福岡県)の事例を紹介する。

(要 旨)

- 経済産業省イノベーション・環境局は、スタートアップを、主に起業家、大学・研究機関、VC・投資家の連携で創出されるものとし、大企業、支援機関、国・自治体の相互連関・人の流動により、エコシステムが形成されることを期待している。
- 北九州市は、時代の最前線で常に新しいことに挑戦し続けてきた“ものづくり企業の集積地”であり、北九州エコタウンに代表される“グリーン産業の集積地”でもあるというポテンシャルを持つ。また、市内の国立大学法人九州工業大学や北九州市立大学、早稲田大学情報生産システム研究科、北九州工業高等専門学校等から毎年3,000人以上の理工系人材を輩出し、北九州学術研究都市には理工系の知が集積する等、イノベーションを創出する基盤も存在する。
- スタートアップ支援では、地元のポテンシャルを活かして、市内企業やレガシー産業とスタートアップとの協業による独自のイノベーションの創出を目指している。特に、大学・高専発、市内発を軸としたディープテック・スタートアップの創出にリソースを集中している。
- ステークホルダーとスタートアップとの「情報の非対称性」を埋め合わせるものとして、公式・非公式の両面から“顔の見える関係づくり”に取り組むことは大いに意義があり、域内に限らず域外にも幅広いネットワークを構築する上で有効だろう。地域金融機関には、“FaceToFace”を強みとするからこそ、スタートアップ・エコシステムの一員として、こうした“顔の見える関係づくり”に積極的に関わっていくことが期待されているといえよう。

はじめに

2024年11月で政府が「スタートアップ育成5か年計画」を公表してから丸2年を迎えたことを踏まえ、当研究所は、2025年度を通じて「スタートアップ支援」を題材とした調査レポートを複数回、発刊する予定である。

第1弾となった産業企業情報 No.2025-3^(注1) (2025年4月25日発刊) では、地方圏を中心に政策面でのスタートアップ支援への期待がある中、「地方」や「地域金融機関」の視点から、有識者に対して実施したインタビューの内容を紹介した。

第2弾となる本稿では、地方圏における自治体の取組みとして、北九州市（福岡県）の事例を紹介する。

なお、本稿作成に際して、北九州市 産業経済局 未来産業推進部 スタートアップ推進課 スタートアップ支援担当係長 小濱隼人様に取材をさせていただいた。貴重なお時間を頂戴したことに、この場をお借りしてお礼申し上げたい。

1. スタートアップ・エコシステムとは

経済産業省イノベーション・環境局（2025年）は、スタートアップを、主に起業家、大学・研究機関、VC（ベンチャーキャピタル）・投資家の連携で創出されるものとし、大企業、支援機関、国・自治体の相互連関・人の流動により、エコシステムが形成されることを期待している（図表1）。また、加藤（2022）は、スタートアップ・エコシステムを「アントレプレナーを取り巻く地域の創業環境のこと」と定義し、新しい企業の誕生とその後の成否が、同じ環境下にいる他のアクター（投資家、金融機関、大学、政府など）との相互作用に依存するとしている。また、スタートアップ・エコシステムにかかる分析フレームワークを示している（図表2）。このうち、フレームワーク条件はスタートアップ・エコシステムの外的要因であり、システムック条件は内的環境を特徴づける6つの構成要素である。なお、わが国のイノベーション推進の施策は、地方自治体が地域における科学技術の発展のための政策を策定する責任を持つことを明確化した科学技術基本法の制定（1995年11月）を契機に、1990年代末には、国レベルでの「ナショナル・イノベーション・システム」から、地域レベルの「地域イノベーション・システム」を重視する姿勢に転換したという。

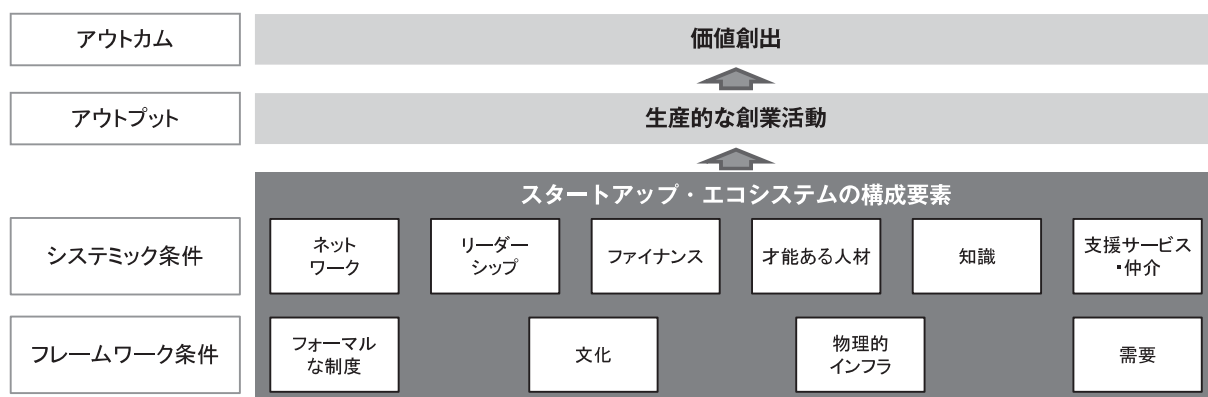
（注）1. 当研究所ホームページ (<https://www.scbri.jp/reports/industry/20250425-1-2034.html>) を参照

The diagram illustrates the interconnected ecosystem of startups and their stakeholders. The central node is **スタートアップ** (Startup). Other key nodes include **大企業等** (Large Companies), **国・自治体** (Government/Local Authorities), **大学・研究機関** (Universities/Research Institutions), and **国内外のVC・投資家** (Domestic and Foreign Venture Capitalists/Investors). A central box lists **専門士業、インキュベータ、アクセラレータ、シンクタンク 等** (Specialized professionals, incubators, accelerators, think tanks, etc.).

Arrows represent the flow of resources and support:

- スタートアップ** receives support from **大企業等** (via **共同研究・初期購買、調達、M&A等**), **国・自治体** (via **規制・制度、調達等** and **新製品・サービス提供**), **大学・研究機関** (via **研究資金** and **技術シーズ、技術サポート、共同研究**), and **国内外のVC・投資家** (via **リスクマネー** and **技術サポート・出資**).
- スタートアップ** provides **新技術・製品・事業等** to **大企業等** and **国・自治体**.
- 大企業等** provides **リターン** (Return) to **スタートアップ** and **国内外のVC・投資家**.
- 国・自治体** provides **出資** (Investment) to **スタートアップ** and **国内外のVC・投資家**.
- 大学・研究機関** provides **リターン** (Return) to **スタートアップ** and **国内外のVC・投資家**.
- 国内外のVC・投資家** provides **リターン** (Return) to **スタートアップ** and **国内外のVC・投資家**.

図表2 スタートアップ・エコシステムの分析フレームワーク



図表3 7つの戦略

経済産業省	施策の後押し	内閣府	施策の後押し	文部科学省
○ 横断的な創業支援システムの構築 ・ファンディングエージェンシー等での大規模Cap Fundの開始 ○ JST-NEDO連携強化 ○ 海外展開支援 ・JETROの優先活用 ○ 規制改革の推進		○ 拠点都市選定のためのエコシステム形成調査 ○ グローバル拠点都市への支援 ・スタートアッププログラムの招致 ・アクセラレーション・プログラムの招致 ○ 世界レベルでの情報発信 ・各種メディアの活用 ・海外の起業家・投資家招致 ・大臣等政府の海外ミッションでのPR		○ 大学を中心としたエコシステム強化 ・起業家教育プログラムの強化 ・実践的な起業活動に対する支援の強化 ○ 横断的な創業支援システム構築 ・JST-NEDO連携強化

グローバル拠点都市コンソーシアム

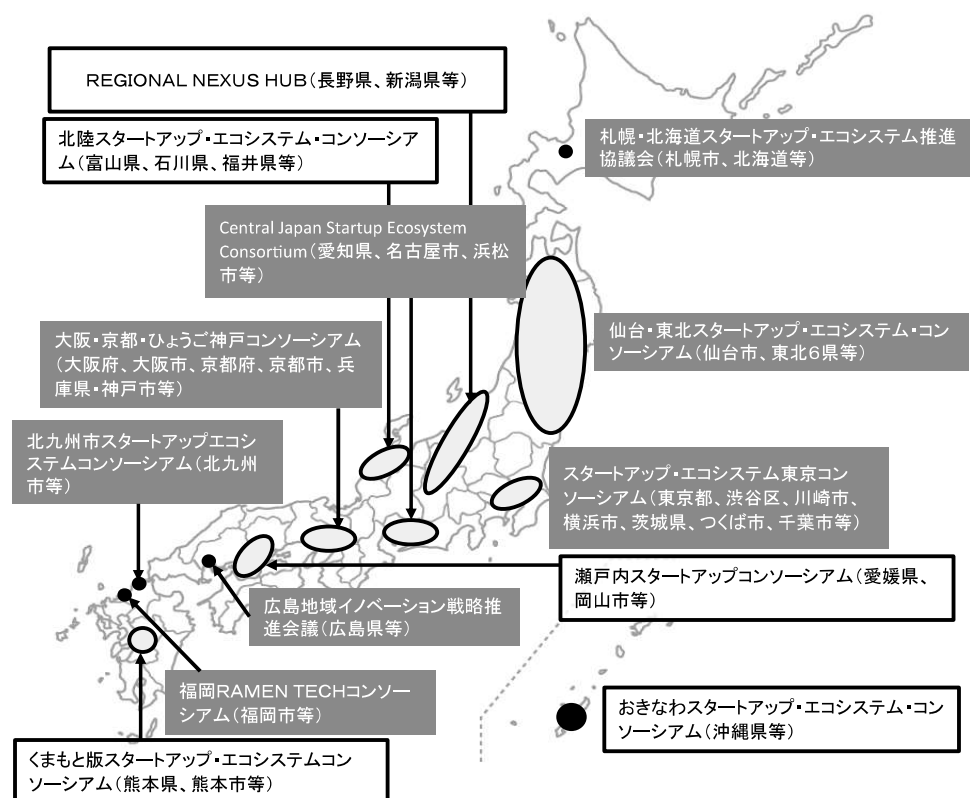
- プレイヤーのネットワーク化
 - ・自治体による提携数増
 - ・投資サポーターの各種支援
- 幅広いコミュニティの形成
 - ・新規プレイヤーの参入促進
 - ・出合いの場の構築

調 査 39

内閣府、文部科学省、経済産業省は、2019年6月に「スタートアップ・エコシステム拠点形成戦略^(注2)」を策定し、7つの戦略(図表3①)を掲げた。それぞれの省庁による支援体制は、図表3②のとおりである。併せて、地方自治体、大学、民間組織を構成員とするコンソーシアム(協議会等)に対して、「スタートアップ・エコシステム拠点都市形成プラン」を公募し、2020年7月の第1期に続く第2期として、2025年6月、13のエコシステムの中核となる拠点都市が選定された^(注3)(図表4)。このうち、事例紹介する北九州市は、第1期の拠点推進都市に続き、グローバル拠点都市の1つに選定されている。

(公社)経済同友会は、2024年7月24日に、「スタートアップ推進総合委員会 意見「スタートアップエコシステムの更なる拡大に向けて」」を公表した^(注4)。この中で、特にディープテック領域^(注5)のスタートアップ支援においては、アーリー期^(注6)からレイター期^(注7)まで支援でき

図表4 第2期スタートアップ・エコシステム拠点都市



(備考) 1. 塗りつぶしあり枠はグローバル拠点都市、塗りつぶしなし枠はNEXTグローバル拠点都市
2. 「第2期スタートアップ・エコシステム拠点都市の公募と選定について」(内閣府)をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(注)2. 詳細は、内閣府ホームページ (<https://www8.cao.go.jp/cstp/openinnovation/ecosystem/index.html>) を参照
3. 選定結果については、内閣府ホームページ (<https://www8.cao.go.jp/cstp/openinnovation/ecosystem/2ndconcept.html>) を参照
4. グローバルに展開可能なスタートアップを創出するため、①グローバルに勝てるスタートアップを増やす、②上場後も成長し続けるスタートアップを増やす、という2つの視点からの提言である。
5. 社会課題を解決して、日常生活や社会に大きなインパクトを与える科学的な発見や革新的な技術のこと
6. スタートアップが急速に成長する段階
7. スタートアップが成熟し、持続的な成長を追求する段階

るエコシステムの構築が提言されており、企業経営者等の立場からも、スタートアップ支援におけるエコシステムの重要性が認識されていることがわかる。

地方圏でのスタートアップ・エコシステムの構築は、そもそも開業意欲の高い人財が地元存在しなければ難しい。加藤（2022年）は、スタートアップが生まれやすい地域要因として、失業率や高度人材の比率の高さ等を挙げている。また、スタートアップが創業後も存続しているかどうか、企業としての能力を示すシグナルとして、アントレプレナー（創業者）の人的資本の役割が重要であることも示唆している。ニュース&トピックス No.2024-150^(注8)（2025年2月25日発刊）では、「スタートアップ」であるかどうかを判断するにあたって、「開業者の成長速度への意識」に着目することが最善ではないかと総括した。スタートアップを成功へ導く鍵の1つが「開業者の個人特性」にあると思われることから、日本政策金融公庫総合研究所が2024年11月27日に公表した「2024年度新規開業実態調査^(注9)」を概観した（コラム）。

【コラム】開業者の個人特性とは

開業の主な動機をみると、「自由に仕事がしたかった」、「仕事の経験・知識や資格を活かしたかった」、「自分の技術やアイデアを事業化したかった」、「社会の役に立つ仕事がしたかった」等の回答割合が高くなっている。また、事業の決定理由については、「これまでの仕事の経験や技能を活かせるから」や「身につけた資格や知識を活かせるから」の回答割合が高い。こうしたことから、開業者が自らの業務経験から発見した起業のチャンスを追求するケースが多いように見受けられる^(注10)。また、「地域や社会が必要とする事業だから」や「成長が見込める事業だから」との回答もあり、これらは、革新的な技術等に基づいて社会課題の解決を目指すディープテックをはじめ、将来のユニコーン^(注11)につながる可能性を秘めた動機といえるのかもしれない。一方、開業の主な動機には「収入を増やしたかった」という回答割合も高く、一定程度、生計維持を目的とした開業もあるようである。

開業者の属性をみると、開業時の年齢では「40歳代」が最も多く、「30歳代」、「50歳代」と続く。最終学歴は「大学・大学院」が最も多く、「高校」、「専修・各種学校」がほぼ同率で続く。性別は「男性」が圧倒的に多いものの、女性の割合は調査開始以来最も高くなっている^(注12)。開業直前の職業をみると、「会社や団体の常勤役員」と「正社員・正職員（管理職）」で半数以上を占めていることから、深い業務経験を持つケースが多いと見受けられ、開業の主な動機にも通ずるといえよう。

以上を総括すると、標準的な開業者の個人特性として、「大学・大学院卒で深い業務経験を持つ40歳代・男性」という人物像が浮かび上がってくる。

（注）8. 当研究所ホームページ（<https://www.scbri.jp/reports/newstoppers/20250225--5-2.html>）を参照

9. https://www.jfc.go.jp/n/findings/pdf/kaigyo_241127_1.pdfを参照

10. なお、開業業種で最も多いのは「サービス業」（29.2％）で、「医療・福祉」（15.7％）、「飲食店・宿泊業」（14.5％）等が続く。

11. 時価総額10億米ドル（約1,500億円）以上で、創業後10年以内の未上場企業のこと

12. 調査を開始した1991年度時点では12.4％であり、年々上昇傾向にある。

2. 北九州市（福岡県）によるスタートアップ・エコシステム構築への挑戦

(1) スタートアップ出現率の高い北九州市

北九州市は、1963年、当時では類をみない五市対等合併により、九州初の「百万都市」、「政令指定都市」として誕生した（図表5）。かつて官営八幡製鐵所を中心に近代産業を牽引した“ものづくりのまち”で、関門海峡を隔てた本州の対岸にある福岡県北部に位置し、地理的に交通の要所である。例えば、北九州空港は、24時間就航可能で、貨物便を多く受け入れる等、物流拠点となっている。

歴史的にみると、日産自動車（株）のルーツとなった戸畑鑄物（株）（1910年）や、創業者・出光佐三氏によって門司港で石油の販売を行う出光商会（1911年）が設立されたほか、（株）安川電機やTOTO（株）等をはじめ、今や日本を代表する企業がこの地で誕生してきた。

帝国データバンクが2024年6月11日に公表した「全国「新興・スタートアップ企業」の動向調査（2023年）^(注13)」による新興・スタートアップの出現率^(注14)では、北九州市の小倉北区と小倉南区がともに11.0%で全国トップ、八幡西区（8.9%）が全国4位になる等、“スタートアップが生まれやすい市”となっている。

また、同市の高齢化率は34.1%（2022年度末）と、政令指定都市の中では最高である。そのため、率先して先進的介護「北九州モデル」推進事業^(注15)に取り組み、ロボットやICTを活用して介護施設における抜本的な業務改善の方法を実証、確立した。その成果を、「北九州モデル導入・実践ガイドライン」とともに広く公表している^(注16)。

図表5 北九州市の概要

市制施行	1963年
市長	武内 和久
人口(人)	908,181
世帯数(世帯)	484,871
面積	492.50km ²
市章	





(備考) 1. 2025年3月31日現在
2. 写真（中央）は北九州市役所、写真（右）はスタートアップ支援担当係長の小濱隼人氏
3. 北九州市役所ホームページ等を基に信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(注)13. <https://www.tdb.co.jp/report/economic/9ivslsa6w/>
14. 各市区郡における設立5年未満（2019年以降設立）の企業の割合
15. 北九州市ホームページ (https://www.city.kitakyushu.lg.jp/business/menu01_00250.html) を参照
16. 北九州市ホームページ (<https://www.city.kitakyushu.lg.jp/contents/31600094.html>) を参照

そのほか、観光資源の対外アピールにも力を入れている。例えば、2025年4月1日に、都市ブランド創造局観光にぎわい部に「すしの都課」を新設し、武内和久市長が自らYouTubeに出演してPRする^(注17)等、漁場に恵まれた地元の“すし文化”を前面に押し出している。

武内市長は、“北九州らしさ”を強調しながら「稼げるまち」を目指し、市全体で一丸となって、新たな発想を取り入れながらチャレンジを続けている。

(2) 「北九州市産業振興未来戦略」におけるスタートアップ支援の方向性

2023年2月、16年ぶりに市長が交代した。これをきっかけに、1年ほどかけて「北九州市・新ビジョン（北九州市基本構想・基本計画）^(注18)」が策定され、3兆円半ばから横ばいで停滞している市内総生産を拡大させ、「つながりと情熱と技術で、「一步先の価値観」を体現するグローバル挑戦都市・北九州市」を目指している。この中で、「北九州市産業振興未来戦略^(注19)」は分野別計画に位置付けられ、「稼げるまち」の実現に向けた、“一丁目一番地”の戦略である。同戦略のスローガンは、「世界を先導するグリーン×テック シティ Kitakyushu ～課題解決先進都市への挑戦～」であり、市内総生産4兆円を目指し、具体的なKPI（戦略の目標）が示されている（図表6①）。スタートアップ支援に関するKPIは、「方策③ 生産性向上と新しい価値創造に向けたDX推進等」の「Ⅶ スタートアップイグジット件数」ならびに「方策⑥ メガリージョンの構築」の「Ⅺ スタートアップ資金調達額」、「Ⅻ スタートアップ誘致件数」である。また、スタートアップ支援に関連する施策の柱は、「海外スタートアップの誘致」、「スタートアップ×課題・市内企業・レガシー産業」、「都市間連携・大学間連携」の3つである（図表6②）。なお、小濱係長が所属するスタートアップ推進課は、スタートアップと中小企業では支援方法が異なるという観点から、国の第1期スタートアップ・エコシステム拠点都市形成計画に応募した時期と重なる、2020年4月に新設された。

同市は、時代の最前線で常に新しいことに挑戦し続けてきた“ものづくり企業の集積地”であり、北九州エコタウンに代表される“グリーン産業の集積地”でもあるというポテンシャルを持つ。また、市内の国立大学法人九州工業大学や北九州市立大学、早稲田大学情報生産システム研究科、北九州工業高等専門学校等から毎年3,000人以上の理工系人材を輩出し、北九州学術研究都市には理工系の知が集積する等、イノベーションを創出する基盤も存在する。そのため、スタートアップ支援では、ITスタートアップ支援に力点を置く福岡市とは異なり、ポテンシャルを活かして、市内企業やレガシー産業とスタートアップとの協業によ

(注)17. 北九州市公式チャンネル (<https://www.youtube.com/watch?v=GHRN5IJN5g8>) を参照。なお、武内市長は、2023年2月20日の北九州市長就任記者会見で、「…時代に合った形で、いろいろな情報発信ツール、或いは双方向のコミュニケーションツールというのもございますので、そういったこともしっかりやっていこうと思います。」と表明している (<https://www.city.kitakyushu.lg.jp/contents/k8400507.html>)。

18. 北九州市ホームページ (<https://www.city.kitakyushu.lg.jp/contents/28500266.html>) を参照

19. 北九州市ホームページ (https://www.city.kitakyushu.lg.jp/contents/099_00019.html) を参照

図表6 北九州市産業振興未来戦略の概要

① KPI（戦略の目標）の概要

【最上位目標】 市内総生産 4兆円（R15年度）※R2年度 3兆6,696億円		
【戦略1】 地域企業の成長・発展と高付加価値化戦略 （稼げる企業に変革する） 【戦略2】 産業の裾野を広げる成長産業創出戦略 （稼げる企業を創出する） 【戦略3】 「民」が主役の資源活用戦略 （稼げる企業が活躍する）		
ダッシュボード	検証指標	
方策①産業基盤のポテンシャル開花	I 企業誘致件数	290件（R1～5）
方策②学術研究都市の知の活用とGX・グリーン産業の推進	II 新規雇用創出数（誘致）	4,200人（R1～5）
方策③生産性向上と新しい価値創造に向けたDX推進等	III 先端企業の集積・GX関連の新ビジネス創出企業数	20社（R5～12） 新ビジネス創出 30社（R5～12）
方策④DE&I推進による誰もが活躍できる環境の整備	IV 再生可能エネルギー導入量	436MW（R2）
方策⑤アテンションを集めるブランディング	V 労働生産性（全産業・うち第三次産業）	全産業 8,180千円/人（R2） 全産業 9,000千円/人（R15） うち第三次産業 7,363千円/人（R2） うち第三次産業 8,000千円/人（R15）
方策⑥メガリージョンの構築	VI 雇用者一人当たりの雇用者報酬	4,400千円/人（R2）
	VII スタートアップイグジジット件数	3件（R6～10）
	VIII 新卒学生の地元就職率	35.7%（R4） 40.0%（R10）
	IX 就業率（女性・シニア・外国人）	女性 79.8%（R4） 女性 82.0%（R10） シニア 23.4%（R2） シニア 38.0%（R7） 外国人 72.1%（R2） 外国人 88.0%（R7）
	X 観光消費額・宿泊客数	827億円・173万人（R4） 1,800億円・260万人（R10）
	XI スタートアップ資金調達額	100億円（～R9）
	XII スタートアップ誘致件数	20社（～R9）

② 「北九州市産業振興未来戦略」におけるスタートアップ支援策

戦略体系		
スローガン 世界を先導する「グリーン×テック シティ Kitakyushu」～課題解決先進都市への挑戦～		
戦 略	方 策	取 組
地域企業の成長・発展と高付加価値化戦略 （稼げる企業に変革する）	産業基盤のポテンシャル開花 （稼げる場づくり）	アジア諸国の成長力を取り込む 対日投資の促進 海外スタートアップの誘致 スタートアップと 多様な掛け合わせによる 新たな価値の創造 スタートアップ × 課題・市内企業・レガシー産業
産業の裾野を広げる成長産業創出戦略 （稼げる企業を創出する）	学術研究都市の知の活用とGX・グリーン産業の推進 （稼げる基盤づくり）	
「民」が主役の資源活用戦略 （稼げる企業が活躍する）	生産性向上と新しい価値創造に向けたDX推進等 （稼げる企業づくり）	
	DE&I推進による誰もが活躍できる環境の整備 （稼げる人材づくり）	エリアで掛け合わせる広域連携 スタートアップ支援の推進 都市間連携・大学間連携
	アテンションを集めるブランディング （稼げるきっかけづくり）	
	メガリージョンの構築 （稼げるエリアづくり）	

（出所）北九州市産業経済局（2024年3月）「北九州市産業振興未来戦略」8～9頁、北九州市提供資料

る独自のイノベーションの創出を目指している。特に、大学・高専発を軸とした市内スタートアップの創出にリソースを集中している。

同市で誕生したスタートアップは、「イノベーションにより社会課題解決を図る」、いわゆるディープテック分野を源流とするケースが多く、この歴史的背景を踏まえ、ディープテック・スタートアップ支援に軸足を置いている。この中で、グリーン分野にも力を入れ、環境都市としての地位も高めている。例えば、環境局が中心となって、「北九州市グリーン成長戦略^{（注20）}」（2022年2月）の下、日本製鉄（株）の遊休地を活用して「北九州水素タウン実証事業^{（注21）}」（北九州市東田地区）を運用し、工場から1.2kmに及ぶパイプラインを敷設して市街地に水素を供給し、水素実証住宅に設置した定置型燃料電池システムで活用する等、実証実験に取り組んでいる。水素供給インフラを研究機関等にも実証フィールドとして提供することで、ディープテック・スタートアップにとって実証実験の場になっている。

（注）20. 北九州市ホームページ（https://www.city.kitakyushu.lg.jp/contents/002_00023.html）を参照

21. 北九州市ホームページ（<https://www.city.kitakyushu.lg.jp/contents/00200164.html>）を参照

(3) “顔の見える関係性”で目指すスタートアップ支援への挑戦

同市のスタートアップ支援の全体像は、図表7のとおりである。補助金やファンドへの出資等の金融支援に加え、マッチング支援等の非金融支援にも幅広く取り組んでいる。

地元の民間企業である指定管理者4社^(注22)が共同で運営するCOMPASS小倉は、市内からユニコーン^(注23)に成長するスタートアップを輩出することを期待した創業支援の中核施設であり、インキュベーションマネージャーが常駐し、独自のアクセラレーションプログラムやマッチング支援等を提供している。アクセラレーションプログラムでは、アイデア段階の企業等を選抜し、ビジネスに精通した各専門家による短期集中型での伴走支援が行われている。直近では、(株)センタシストアカデミー^(注24)、(株)FaiREE^(注25)、studio kanoa^(注26)等へ支援を行った。また、北九州市国家戦略特区^(注27)を活かし、COMPASS小倉内で「開業ワンストップセンター」と「雇用労働相談センター」を運営し、起業家の開業手続きや労務管理の相談等にワンストップで対応している。特に、スタートアップにおいては、創業の当初、人事労務にまで考えが及んでいないケースが散見されるため、成長をストップさせないよう、人材戦略にまで踏み込んだ手厚い支援を行っている。

図表7 スタートアップ支援の全体像



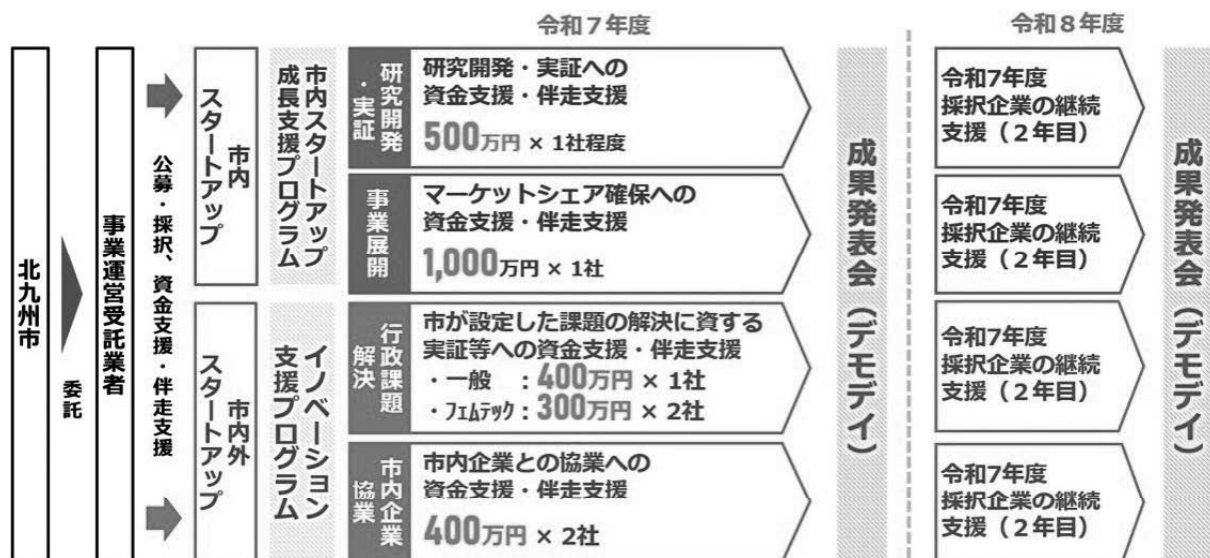
（出所）北九州市提供資料

（注）22. 寶結（ほうゆう）（株）、（株）ATOMica、GMOクリエイターズネットワーク（株）、（一社）まちはチームだ
 23. 時価総額10億米ドル（約1,500億円）以上で、創業後10年以内の未上場企業のこと
 24. 半導体設計に関わる人材育成を目的としたトレーニングサービスを提供
 25. 施設の障がい者専用駐車場の不正利用を防止するIoT管理システムを提供
 26. 自治体に直接意見を届け、解決に導くプラットフォームを提供
 27. <https://www.tokku-kitakyushu.jp/>を参照

大学・高専発スタートアップ支援では、第1期スタートアップ・エコシステム推進拠点都市に採択されたことをきっかけに、オール九州・沖縄圏一体でアジアとつながるスタートアップ・エコシステムを創出することを目指すPARKS^(注28) (Platform for All Regions of Kyushu & Okinawa for Startup-ecosystem、主幹機関：九州大学、九州工業大学)との連携を深めている。PARKSは、2026年度末までに、155社の起業、ならびにアントレプレナーシップカリキュラムの年間受講者数12,000人を目指している。国立研究開発法人情報通信研究機構が実施した2024年度の起業家万博^(注29)では九州工業大学発スタートアップの(株)TriOrbが、起業家甲子園^(注30)では九州工業大学学生チーム Kick Space Technologiesがそれぞれ最優秀賞を受賞している。

2024年度から、「企業変革・スタートアップ・グロースサポート事業」に取り組んでいる(図表8)。「市内スタートアップ成長支援プログラム」と「イノベーション支援プログラム」の2本柱であり、前者は、市内スタートアップ企業の研究開発、実証、事業展開、人材採用に対して、後者は、市外を含むスタートアップ企業による行政課題の解決や市内企業との協業に対して資金支援・伴走支援を行う。特に、後者の「行政課題解決」では、市役所の各部課からアンケートにより行政課題をヒアリングし、その中から市が設定した行政課題の解決に資する実証に取り組むスタートアップ企業を支援している。なお、2024年度、前者では4

図表8 企業変革・スタートアップ・グロースサポート事業の概要



(出所) 北九州市提供資料

(注)28. <https://www.parks-startup.jp/> を参照

29. 国立研究開発法人情報通信研究機構ホームページ (https://www.nict.go.jp/venture/ec2_2024.html) を参照

30. 注28に同じ

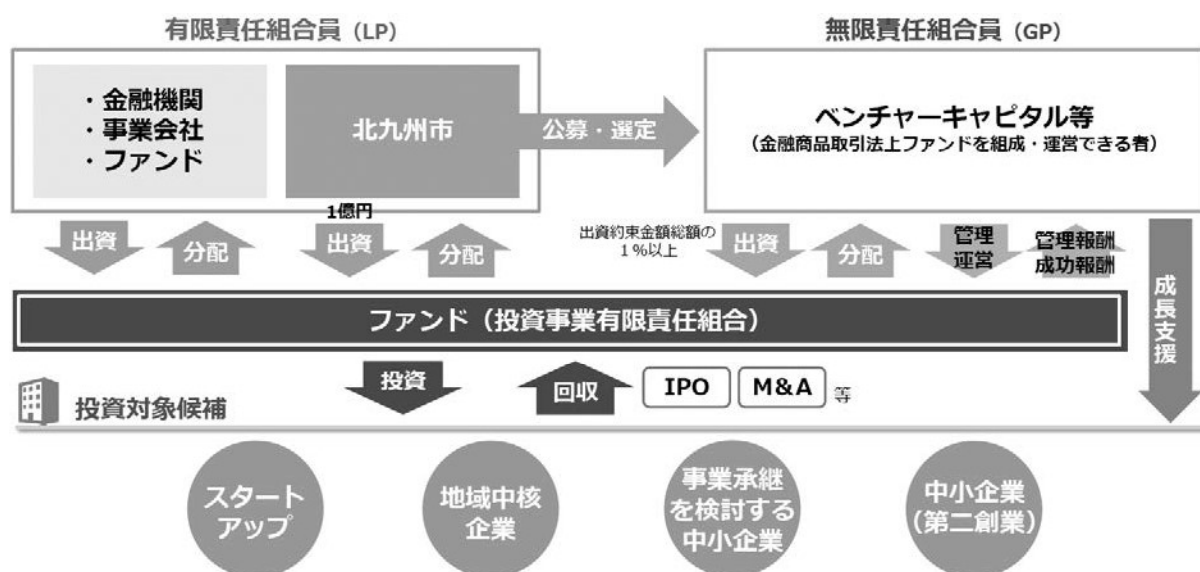
社^(注31)が、後者では9社（行政課題解決で4社^(注32)、市内企業協業で5社^(注33)）が採択されている。

資金調達支援では、浜松市（静岡県）の取組みを参考に、認定ベンチャーキャピタル制度を運用し、スタートアップ・エコシステムの発展に協力^(注34)するベンチャーキャピタル等を32社認定している。また、スタートアップからの補助金・助成金制度の使い勝手が良くない等の意見を受けて、2025年度から「スタートアップ成長支援ファンド事業」（図表9）にも取り組み^(注35)、資金調達手段の多様化に対応している。

2025年1月からは、デジタル市役所推進室と産業経済局が連携し、DXによる地域の社会課題解決等を目指して「北九州課題快傑バスターズ」が始動している。行政・地域・企業が抱える諸課題を「北九州イノベーションゲート^(注36)」（プラットフォーム）に集約化・見える化・共有化し、コーディネーターが介在して、これら社会課題とスタートアップ企業の技術やアイデア等とのマッチングをしている。

海外スタートアップの誘致では、独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）と独立行政法

図表9 スタートアップ成長支援ファンド事業の概要



（出所）北九州市提供資料

（注）31. (株)TriOrb（北九州市小倉北区）、ハインツテック（株）（北九州市若松区）、(株)HANATABA（北九州市八幡西区）、(株)KeepX（北九州市門司区）
 32. (株)AiCAN（神奈川県川崎市）、(株)ATOMica（宮崎県宮崎市）、(株)ミライのゲンバ（東京都港区）、(株)Liberaware（千葉県千葉市）
 33. (株)エー・スター・クオンタム（東京都港区）×(株)ゼンリン、(株)ミラリンク（北九州市小倉北区）×岡野バルブ製造（株）、日本美容創生（株）（東京都千代田区）×(株)マキシム、(株)デジリハ（東京都世田谷区）×九州医療スポーツ専門学校、(株)JOYCLE（愛知県名古屋市）×(株)さわやか倶楽部
 34. スタートアップの資金調達の促進、有望なスタートアップの紹介、スタートアップ支援施策に係る助言等
 35. 無限責任組合員（GP）公募時の応募要件の1つに、北九州市からの出資金額相当分以上の額（管理報酬を除く）を市内のスタートアップ企業等に投資することが掲げられている。
 36. <https://spot.creww.me/com/kitakyushu-innovation-gate-2025>を参照

人国際協力機構（JICA）の事務所が市内に設置されていることから緊密に連携し、プロモーション活動や実証フィールドの提供のほか、市内スタートアップ等の海外展開支援にも取り組んでいる。また、これまで北九州市が水道技術協力やごみの減量化といった環境国際協力を通じて培ってきたアジアとのネットワーク^(注37)を活用し、スタートアップの海外展開を支援する等、環境都市ならではの独自性のある取組みも展開している。

そのほか、都市間連携では、12自治体^(注38)が加盟するスタートアップ都市推進協議会に参画して共同イベント^(注39)を実施する等、特に九州内でのコミュニティ形成^(注40)に努めている。

こうした同市におけるスタートアップ支援の取組みを支えるプレイヤーは、**図表10**の通り、非常に幅広い。このうち、鍵を握る1人で地域活性化起業人^(注41)として活躍する有限責任監査法人トーマツの相川圭典氏は、毎月2週間ほどを目安に来庁し活動している。

同法人は、「ごつつあんの会」、いわゆる“飲みニケーションを通じた顔の見える関係づくり”の発起人でもある。「ごつつあんの会」は、毎月最終金曜日に同じ時間・場所で開催される非公式の交流イベントで、2021年10月に紹介制でスタートして以来、スタートアップ関係

図表10 スタートアップ支援のプレイヤー



（出所）北九州市提供資料

（注）37. 北九州市ホームページ（https://www.city.kitakyushu.lg.jp/contents/924_10822.html）を参照
 38. 福岡市（会長市）、北九州市、熊本市、別府市、鹿児島市、青森市、富谷市、つくば市、千葉市、高岡市、浜松市、品川区
 39. 毎年、都内で開催される「JAPAN STARTUP SELECTION」等
 40. 例えば、スタートアップワールドカップ（2024年）の九州予選を熊本市で開催し、北九州市、福岡市、熊本市、別府市、鹿児島市の九州の市長が「九州グローバルスタートアップ・エコシステム創出宣言」を公表した。
 41. 都市部に所在する企業等と地方圏の地方自治体が、協定書等に基づき、社員を地方自治体に一定期間（6か月から3年）派遣し、地方自治体が取り組む地域課題に対し、社員の専門的なノウハウや知見を活かしながら即戦力人材として業務に従事することで、地域活性化を図る取組みのこと。詳細は、総務省ホームページ（https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/bunken_kaikaku/02gyousei08_03100070.html）を参照

者を中心に市内外で参加者の輪が広がっている。特に孤独感を抱えていることが多い起業家にとって、こうした集まりは苦労を分かち合う場になっているという。また、スタートアップ関係者等から本音を聞ける機会でもあることから、行政の担当者にとっても、“痒い所に手が届く”きめ細やかなスタートアップ支援策を成長段階に合わせて打ち出すための検討材料が収集できる場にもなっている。

(4) スタートアップ機運の醸成に向けた挑戦

アントレプレナーシップ教育の一環として、市内の小中学生向けに、総合的な学習の時間を活用し、キャリア形成ワークショップを提供している。市内の起業家との対話の場づくりのほか、身近な社会課題の発見や解決アイデアの考え方等を学習し発表し合う場になっている。将来、市内発の起業家が生まれる環境づくりのほか、シビックプライドの醸成も期待している。2024年度は、地元の（株）GZ キャピタル（北九州市八幡西区）を委託事業者として、小学校2校、中学校1校で実施した。

地元の大学生や高校生向けには、COMPASS 小倉等の公共施設を活用して、スタートアップピッチ（会社紹介、インターン案内等）や学生ピッチ（取り組みたいプロジェクトや活動の紹介等）を行っている。スタートアップにとっては、志の高い学生と知り合うきっかけとなり、将来の社員候補との“出逢いの場”になっている。学生にとっては、自らが抱く課題観をスタートアップの想いに照らし合わせることでスタートアップを深く知ることにもつながっている。また、行政としては、学生同士のつながりが広がることでコミュニティが生まれ、チャレンジへの機運が醸成されることで、スタートアップの起業や、自治会・まちづくり協議会等の地域活動に若者が積極的に参加していくことを期待している。

市内のスタートアップ関係者が一堂に会する場として、毎年3月に、北九州国際会議場において、同市スタートアップエコシステムコンソーシアム主催の「WORK AND ROLE」が開催されている（図表11）。1日あたり600人以上の参加者が集う大規模なイベントとなって

図表11 「WORK AND ROLE」(2025年)



（備考）北九州市提供

おり、今後、関係者同士のつながりが広がり、かつ深まっていくことが大いに期待されている。

なお、北九州市によるスタートアップ支援の取組みについては、以下で放映されているので、ぜひ視聴いただきたい。

テレビ西日本「記者のチカラ：どうなる北九州」

https://www.youtube.com/watch?v=otxhi6XC_dI&list=PL41txQf0_B1hTUhoqrzqsTk3XxH0Amnwp&index=12

RKB 毎日放送「サンデーウォッチ」

https://newsdig.tbs.co.jp/articles/rkb/1640435?display=1&fbclid=IwY2xjawKc679IeHRuA2FlbQlxMABicmIkETE4NHM3cHVHdTVJZ3A1a2F6AR4xS70Mf4aWkA0be3OZWSMo54SyHsxXH4QuLceBYn3NFBkXehhzmhcu6ASL2g_aem_W8vnb3JYS-JJUz56w3WLA

おわりに — スタートアップ・エコシステムの構築に向けて —

加藤（2024）は、大学発スタートアップの創出の要素として、①起業家（研究者）の個人特性、②大学のサポート体制、③起業環境の3つを示している。③では、「企業に必要な資源やネットワークへのアクセスの良さ、政府からの支援の有無など」を挙げている。理工系の大学等が集積する北九州市では、図表7で示した一連の支援策が、大学・高専発のスタートアップの創出を後押しすることが大いに期待できよう。

北九州市のスタートアップ支援の各種施策では、歴史的にディープテック分野で日本を代表する企業を創出してきた“北九州市だからこそ”の「覚悟」と「攻め」の姿勢が強く感じられる。施策それぞれがロジカルで明快に組み立てられており、「北九州市産業振興未来戦略」で強調する「稼げるまち」の実現に向けて、今後、大きく前進していくことが期待できる。実際、イノベーションによる社会課題解決、実際に数々のスタートアップを生んでおり、2020年以降、既に100社以上のスタートアップを創出している。

加藤（2022）は、スタートアップについて、過去に取引履歴がない等の理由により、どのような企業なのかについて知られておらず、それ故に、いくら優れたアイデアを有していても価値をなかなか理解してもらえない等、「情報の非対称性」が存在すると指摘する。こうしたステークホルダー間での情報のギャップの埋め合わせとして、公式な会合である「WORK AND ROLE」や非公式な会合である「ごっつぁんの会」等、公式・非公式の両面から“顔の見える関係づくり”に取り組むことには大いに意義があり、域内に限らず域外にも幅広いネットワークを構築する上で有効だろう。地域金融機関には、“FaceToFace”を強みとするからこそ、スタートアップ・エコシステムの一員として、こうした“顔の見える関係づくり”に積極的に関わっていくことが期待されているといえよう。

〈参考文献〉

- ・加藤雅俊、『スタートアップの経済学 新しい企業の誕生と成長プロセスを学ぶ』、有斐閣（2022年）
- ・加藤雅俊、『スタートアップとは何か―経済活性化への処方箋』、岩波新書（2024年）
- ・経済産業省 イノベーション・環境局 イノベーション政策課 第6回 産業構造審議会 イノベーション・環境分科会 イノベーション小委員会（2025年2月13日）「資料5 スタートアップ政策について～現状認識・課題、今後の方向性～」
- ・日本政策金融公庫総合研究所（2024年11月27日）「『2024年度新規開業実態調査』～アンケート結果の概要～」
- ・内閣府、文部科学省、経済産業省（2019年6月）「Beyond Limits. Unlock Our Potential. ～世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略～」